

沖勞発基 0202 第 1 号
令和 6 年 2 月 2 日

(公社)沖縄県トラック協会
会 長 新 城 英 一 殿

沖 縄 労 働 局 長
西 川 昌 登

道路貨物運送業における働き盛り世代の健康づくり対策の推進について
(依頼)

平素より、労働行政の推進につきまして格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、職場における関係者の安全と健康の確保については、労働災害防止、時間外上限規制をはじめとした働き方改革、健康経営の捉え方を取り入れた人材確保を含め、業績向上へ向けた要因(人的投資)として取り組んでいます。

しかし、毎年公表している職場の定期健康診断結果(令和4年結果)においては、全業種における有所見率が72.1%(都道府県別で12年連続ワースト、前年比1.7ポイント増 ※全国平均 58.3%)と悪化傾向に歯止めがかからず、道路貨物運送業におかれましても近年、70%を超えた高い数値にて推移しています(令和4年結果 75.3%、全国平均 72.6%)。

特に、働き盛り世代の健康確保・改善は健康おきなわ21推進協議会、健康長寿おきなわ復活県民会議などにおいても課題として取り上げられ、当局の第14次労働災害防止計画においても最重点事項として取り組んでおり、様々な関係者の長期的対応が必要ととらえています。

つきましては、貴協会におかれましても、会員の皆様に、当局も含めた県内5機関の連携にて実施している「うちな一健康経営宣言」事業への参加登録について、一層の呼びかけを図っていただくなど、働き盛り世代の健康づくり対策の推進、継続にご協力いただきますようお願いいたします。

問合せ先
労働基準部健康安全課

Press Release

沖縄労働局発表
令和5年8月29日(火)

担当
沖縄労働局労働基準部 健康安全課
課長 梅澤 栄
衛生専門官 大村 達治
電話:098 (868) 4402

令和4年 職場における定期健康診断実施結果について ～有所見率 (72.1%^(※1)) は昨年に比べ1.7ポイント増～ ～9月は職場の健康診断実施強化月間です～

沖縄労働局(局長 にしかわ まさと 西川 昌登)は、令和4年に事業場から提出された定期健康診断結果報告書に基づき、定期健康診断実施結果の状況^(※2)を取りまとめました。

(※1) 「有所見率」とは、受診した労働者のうち健康診断の項目に何らかの異常の所見がある方の割合をいう。

(※2) 今回の発表内容は、県内5か所の労働基準監督署に報告のあった、延べ1,290事業場(受診者115,686人)において実施された定期健康診断結果報告書に基づくものです。

1 ポイント

(1) 有所見率は12年連続で全国最下位 (資料①、②-1及び②-2 参照)

- ① 有所見率は前年比 1.7ポイント増加の72.1%となり、平成23年から12年連続最下位
- ② 全国平均値との格差は13.8ポイントとなり、昨年に比べ2.1ポイント広がった。

(2) 健診項目別の有所見率 (資料③ 参照)

血中脂質が41.8%(全国平均31.6%)で最も高く、次いで血圧26.7%(全国平均18.2%)、肝機能24.0%(全国平均15.8%)の順となっている。また、尿(糖)、喀痰以外の項目で全国平均値より高い。

(3) 業種別の有所見率 (資料④ 参照)

「製造業(79.7%)」、「清掃・と畜業(78.4%)」、「運輸交通業(74.9%)」等が全業種平均値(72.1%)より高い業種となっている。

2 沖縄労働局の取組み

令和5年度から5か年の計画である「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」におい

て、働き盛り世代の健康づくり対策の推進の目標として、定期健康診断結果の有所見率の全国平均との差を令和4年と比較して令和9年までにその拡大に歯止めをかけることを掲げており、以下について取り組んでいく。

(1) 「うちなー健康経営宣言」登録事業場数を令和9年までに5,000件以上とするため、登録の周知を行う。(資料⑤参照)

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の商標登録です。

(2) 健康診断結果に基づく保健指導や、病気を抱える労働者の治療と仕事の両立支援などの必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を令和9年までに80%以上とする。そのため、

① 産業医、衛生管理者、衛生推進者の選任等の指導

② 定期健康診断について

- ・ 定期健康診断の実施と、その結果通知の徹底
- ・ 実施後の措置について、有所見者に対しては、医師による意見聴取の徹底

③ 事業者・産業保健スタッフ等に対して沖縄産業保健総合支援センターや地域産業保健センターの利用勧奨

を積極的に行う。

(3) 「職場の健康診断実施強化月間(9月)」の取組みについて、関係団体へ周知、及び事業者に対して周知・指導を行う。(資料⑥参照)

[添付資料]

① 職場における定期健康診断有所見率の推移(平成25年～令和4年)

添付省略

②-1 令和4年定期健康診断実施結果(都道府県別)(1～9月)

②-2 令和4年定期健康診断実施結果(都道府県別)(10～12月)

(※②-1及び②-2は、令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後に基づくもの。)

③ 職場における定期健康診断有所見率(令和4年健診項目別)

④ 職場における定期健康診断有所見率の主な業種(有所見率の高い順)(平成30年～令和4年)

⑤ うちなー健康経営宣言(リーフレット)

添付省略

⑥ 9月は「職場の健康診断実施強化月間」です(リーフレット)

追加資料

参考資料 運輸交通業における有所見率の全国/沖縄の推移

参考資料 道路貨物運送業における有所見率の全国/沖縄の推移

参考資料 県内運輸交通業における主な健診項目別有所見率

参考資料 県内道路貨物運送業における主な健診項目別有所見率

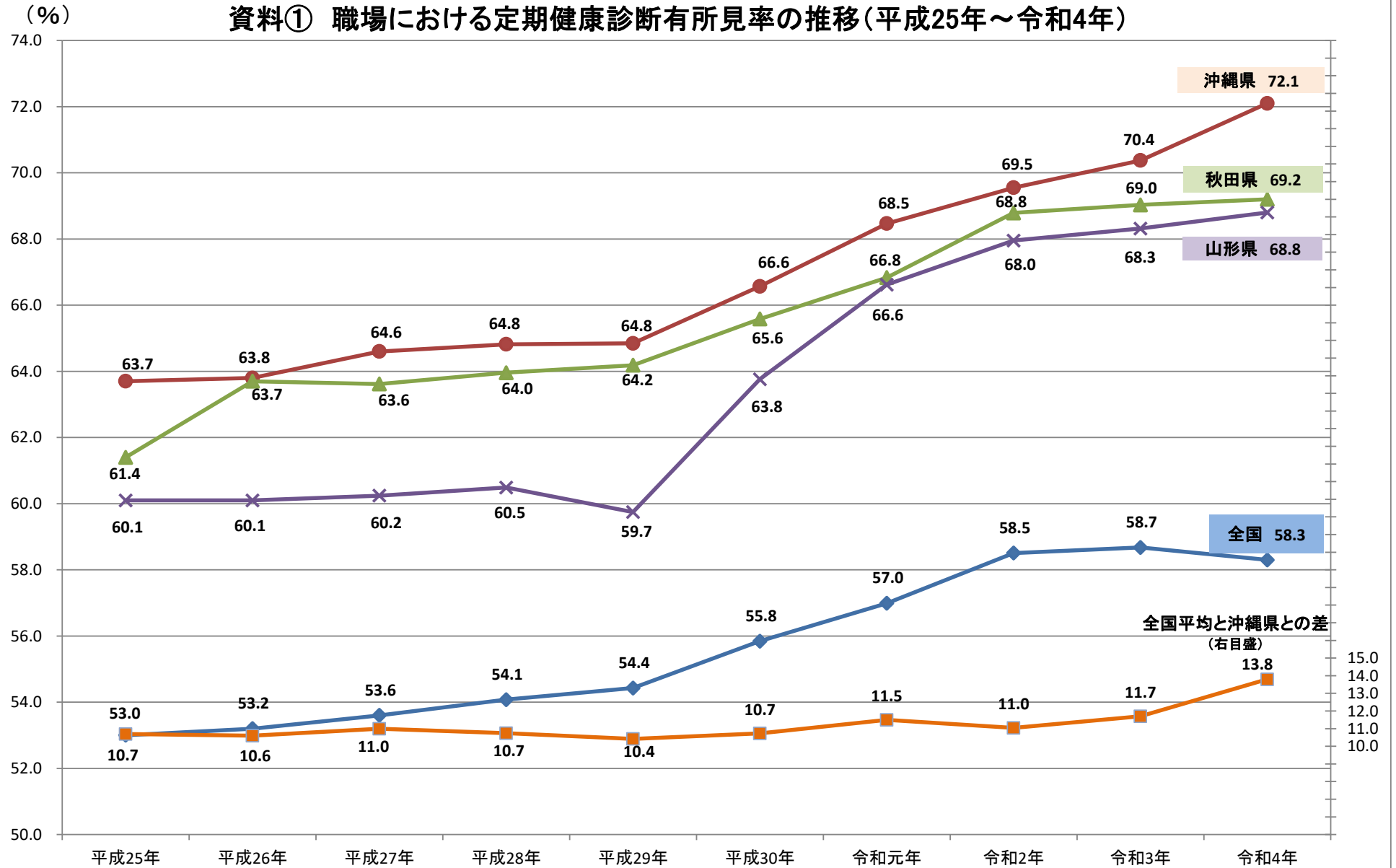
(参考情報)

県の広報番組「うまんちゅひろば」において(1/27(土)RBC・1/28(日)OTV)放映された「うちなー健康経営宣言」について以下のとおり、YouTubeにアップされております。

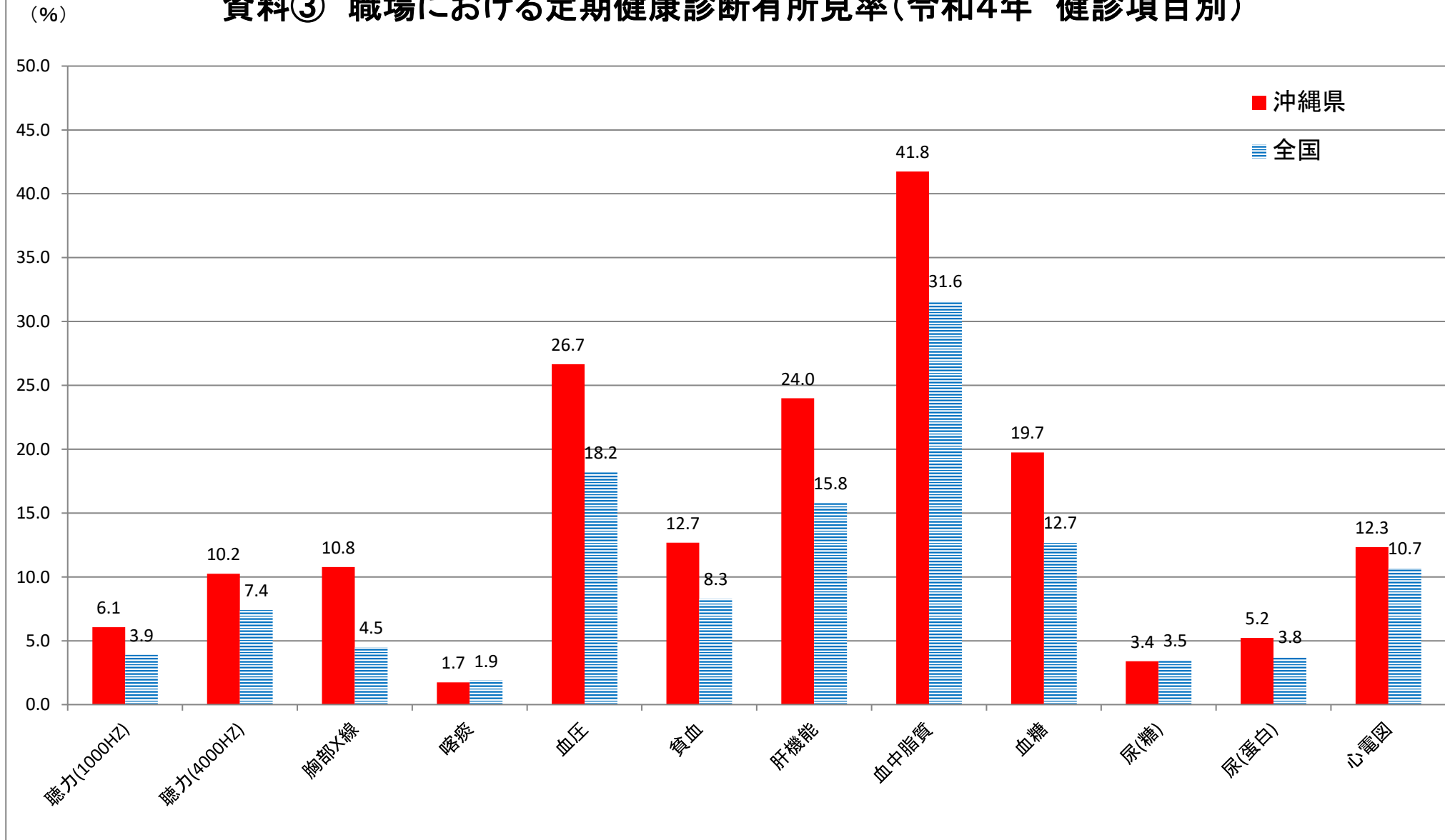
https://www.youtube.com/playlist?list=PLjCs709XbPuoNjHhRdCBEp_KM6biULaU6

沖縄県の公式HP(TOPページの「動画Channel(チャンネル)」)、
沖縄労働局HP(TOPページの「新着情報」)
からも確認できます。

資料① 職場における定期健康診断有所見率の推移(平成25年～令和4年)



資料③ 職場における定期健康診断有所見率(令和4年 健診項目別)



※ 資料出所：厚生労働省「定期健康診断結果調」、沖縄労働局「定期健康診断結果調」

(注) 令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。

(令和4年有所見率)=(令和4年1～9月の有所見率)×0.75+(令和4年10～12月の有所見率)×0.25

資料④ 職場における定期健康診断有所見率の主な業種
(有所見率の高い順)

(左:業種 右:有所見率(%))

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
1 清掃・と畜業 74.6	1 清掃・と畜業 75.2	1 製造業 77.5	1 製造業 80.6	1 製造業 79.7
2 運輸交通業 73.1	2 運輸交通業 74.8	2 運輸交通業 77.2	2 建設業 75.3	2 清掃・と畜業 78.4
3 製造業 72.2	3 製造業 74.3	3 建設業 73.0	3 運輸交通業 74.7	3 運輸交通業 74.9
4 建設業 70.5	4 その他の事業 71.0	4 商業 72.9	4 商業 73.2	4 商業 74.2
5 その他の事業 70.2	5 商業 70.5	5 清掃・と畜業 72.7	5 その他の事業 71.7	5 その他の事業 73.1
全業種平均 66.6	全業種平均 68.5	全業種平均 69.5	全業種平均 70.4	全業種平均 72.1

※ 資料出所：沖縄労働局「定期健康診断結果調」

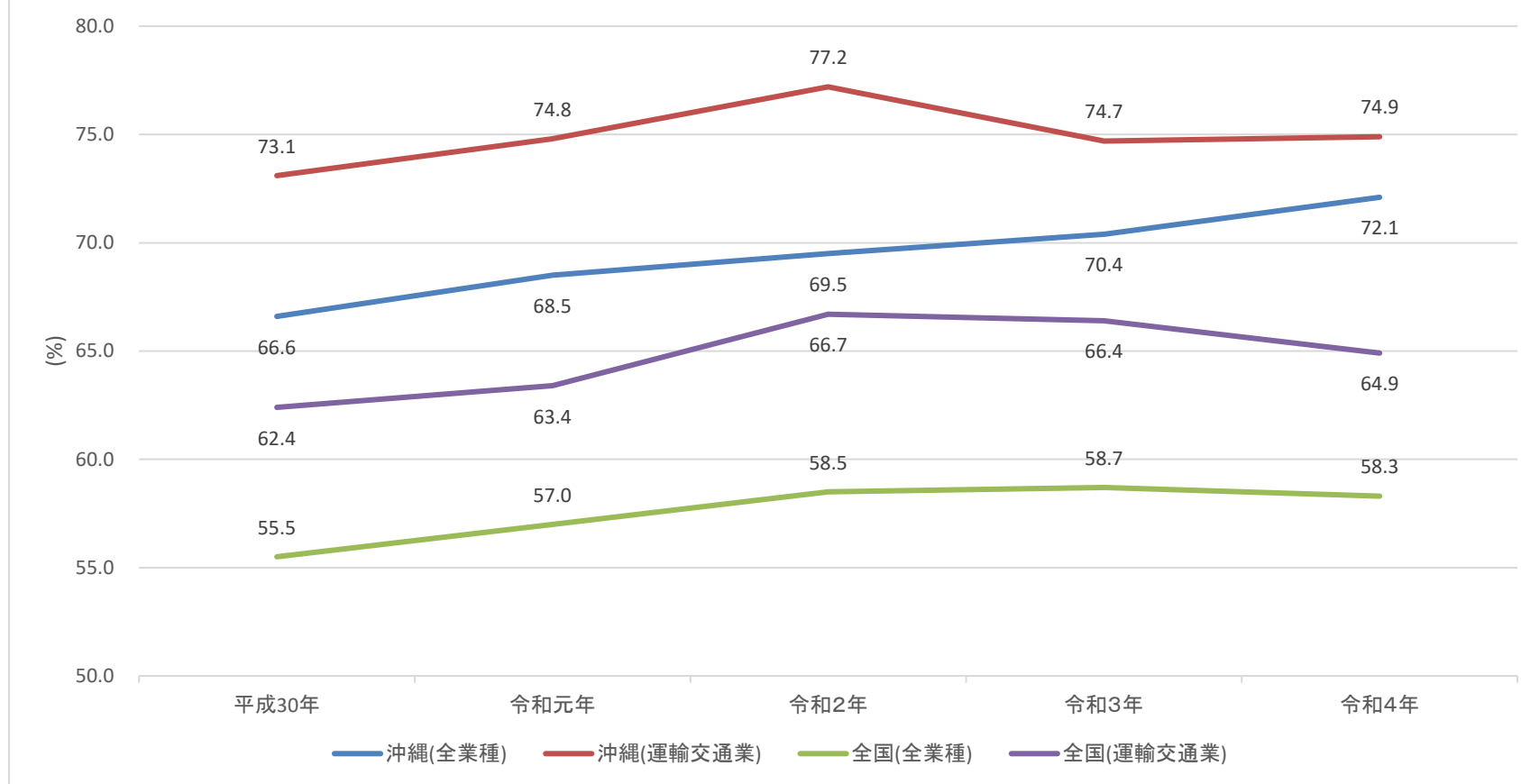
(注)平成30年については、厚生労働省において数字を修正している。

(注)令和4年については、令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。

(令和4年有所見率)=(令和4年1～9月の有所見率)×0.75+(令和4年10～12月の有所見率)×0.25

(注)受診者数1,000人以上の業種を対象とする。

参考資料② 職場における主な定期健康診断有所見率の推移 (全国/沖縄、全業種/運輸交通業、平成30年～令和4年)



※ 資料出所：沖縄労働局「定期健康診断結果調」

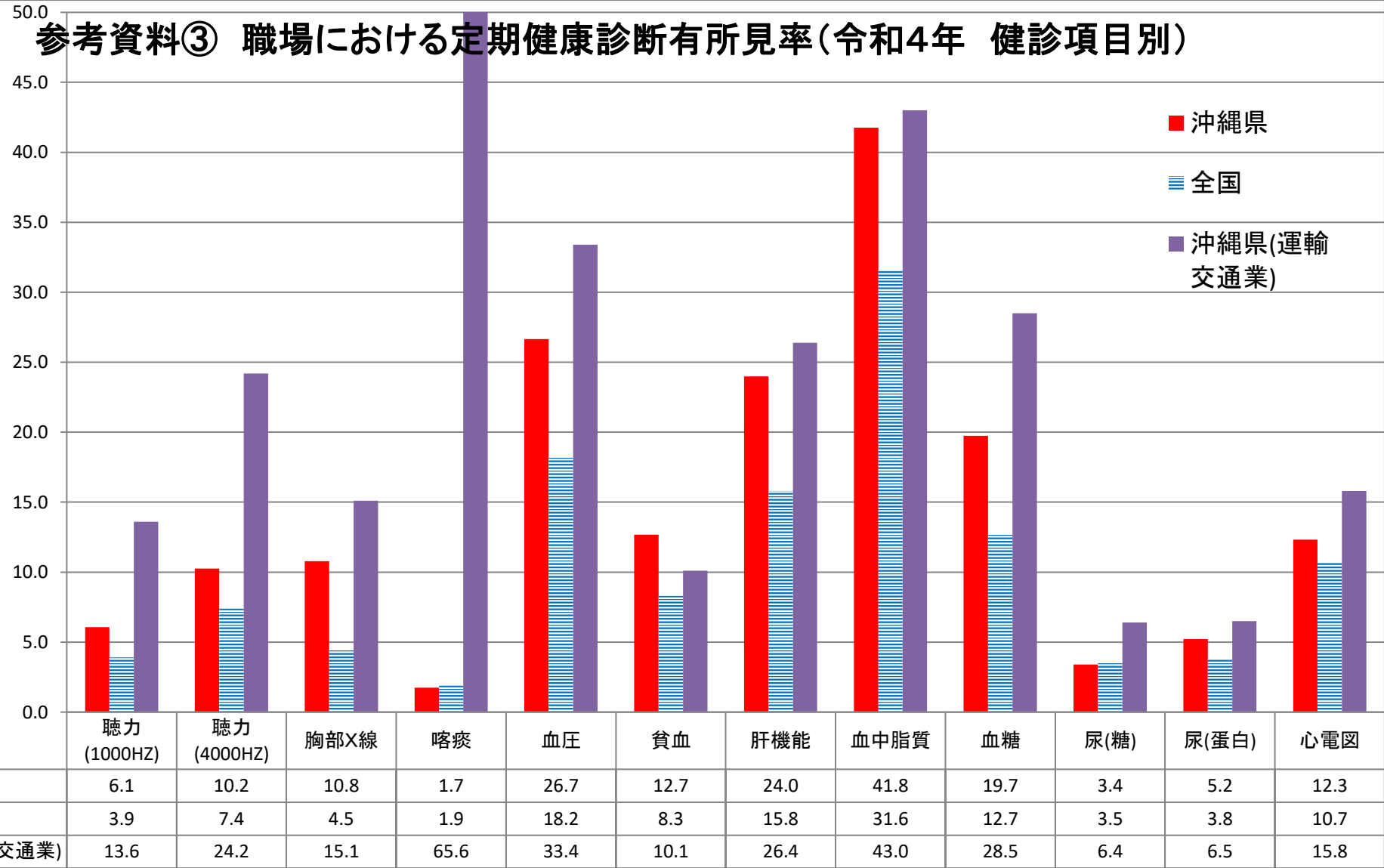
(注) 平成28年～平成30年については、厚生労働省において数字を修正している。

(注) 令和4年分については、令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。

(令和4年有所見率) = (令和4年1～9月の有所見率) × 0.75 + (令和4年10～12月の有所見率) × 0.25

(%)

参考資料③ 職場における定期健康診断有所見率(令和4年 健診項目別)

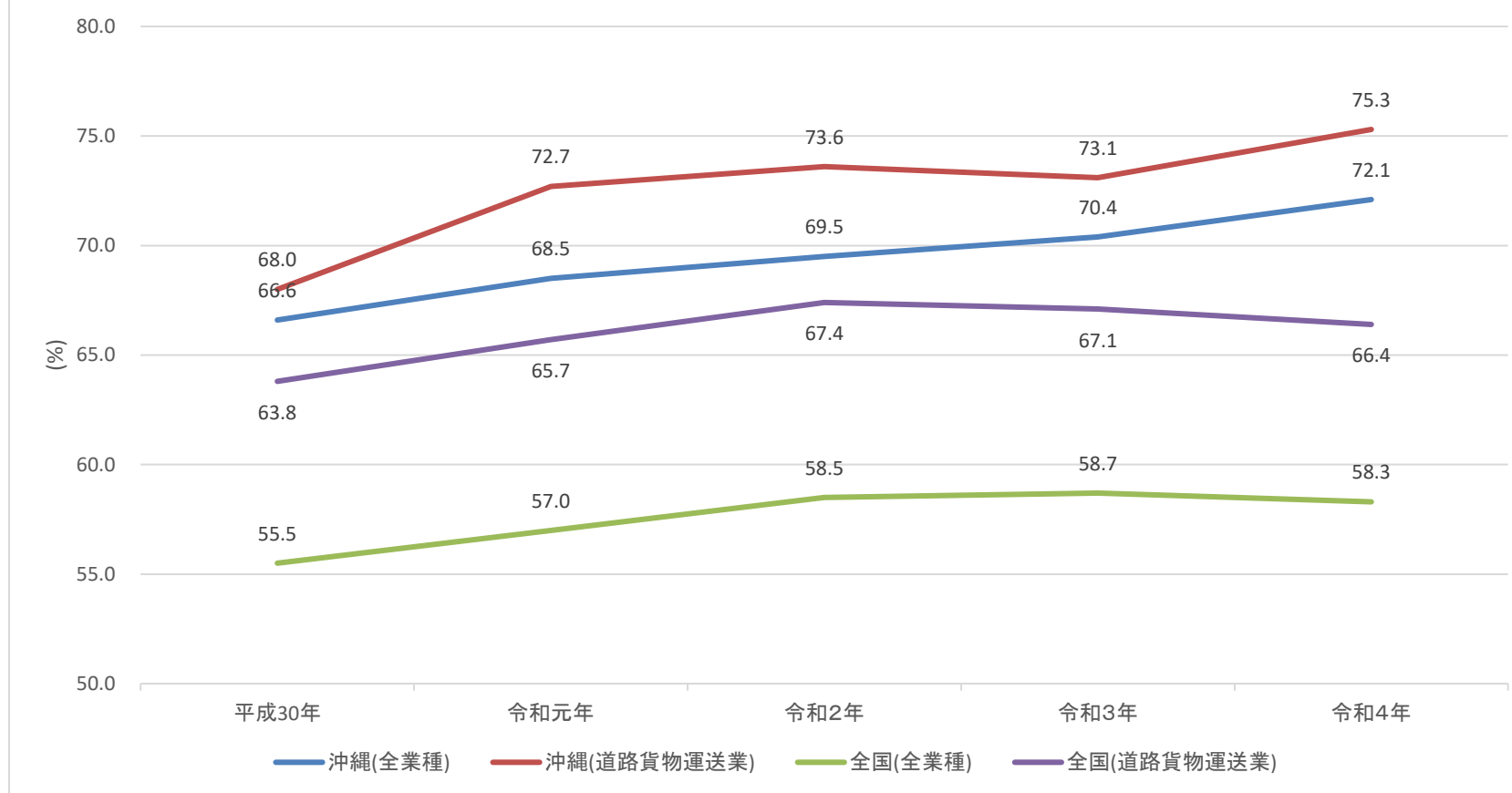


※ 資料出所：厚生労働省「定期健康診断結果調」、沖縄労働局「定期健康診断結果調」

(注) 令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。

(令和4年有所見率)=(令和4年1～9月の有所見率)×0.75+(令和4年10～12月の有所見率)×0.25

参考資料② 職場における主な定期健康診断有所見率の推移 (全国/沖縄、全業種/道路貨物運送業、平成30年～令和4年)

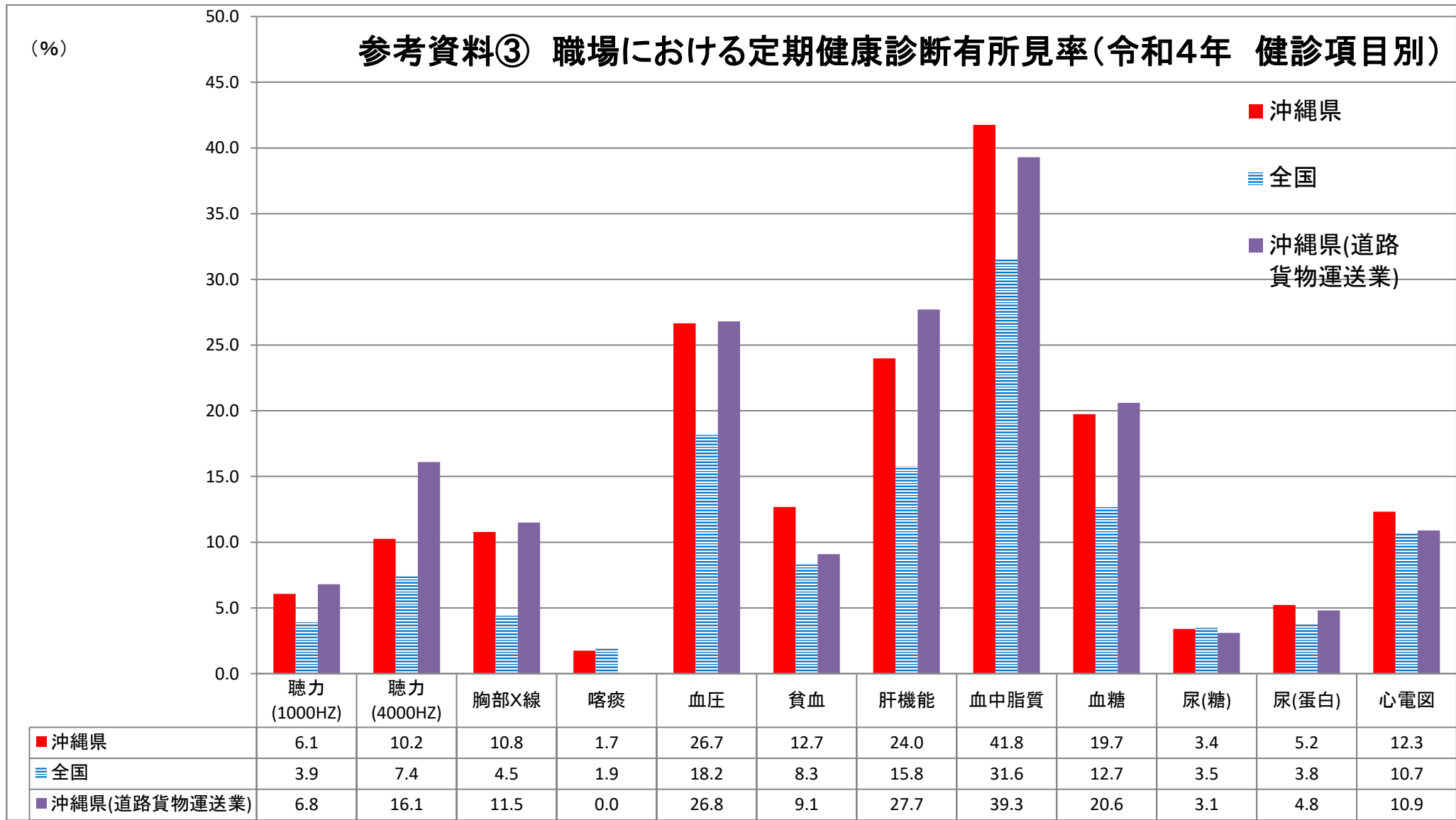


※ 資料出所：沖縄労働局「定期健康診断結果調」

(注) 平成28年～平成30年については、厚生労働省において数字を修正している。

(注) 令和4年分については、令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。

(令和4年有所見率) = (令和4年1～9月の有所見率) × 0.75 + (令和4年10～12月の有所見率) × 0.25



※ 資料出所：厚生労働省「定期健康診断結果調」、沖縄労働局「定期健康診断結果調」
 (注) 令和4年10月の労働安全衛生規則の改正前後の有所見率を各期間で加重平均した推計値である。
 (令和4年有所見率)=(令和4年1～9月の有所見率)×0.75+(令和4年10～12月の有所見率)×0.25